

拡大し、農家・農業所得の向上を開く

上で、まさに水田農業をはじて展開していくかが重要な力になります。

政府の米政策が大きく方向転換

し、農家の不安が広がる中で、次の

世代が、夢と希望と意欲を持つて米

づくりに取り組めるよう、本県の水

田農業の将来展望し、どのような

方針で施策を展開するお考えか、農

林水産部長にお伺いいたします。



答弁者（若松農林水産部長）

づくに取り組めるよう、本県の水田農業の将来展望し、どのような方針で施策を展開するお考えか、農林水産部長にお伺いいたします。

夢と希望と意欲を持つて米づくりに取り組めるよう、本県の水田農業の将来展望し、どのような方針で施策を展開するお考えか、農林水産部長にお伺いいたしました。

ろでも、一定程度の減収補填が行われる見通しであります。

しかしながら、問題はそれだけに

止まらず、本県の基幹品種である

「はえぬき」を主に25年産米が今年

7月末現在約10万トン（県産米の年

間収穫量の約4分の1）ほど民間在庫として売れずに残つたという

実態も直視しなければなりません。

4年後の平成30年産から予定され

ている生産調整の廃止や米の直接支

払交付金の廃止などを見据えながら、その時に伴つてあまりの激変な

変化に、米はもとより農業・農村全

体が立ち往生することのないよう、

このたびの「概算金シミュック」の実

態をしきりに分析しながら、山形ら

しい水田農業の展開方向（将来ビジョン）をオール山形で早急に検討し

ます。

その検討に当たりましては、①需

要に応じた主食米用の品種構成と総

合的な流通販売戦略②飼料米・米

粉用・加工米等の拡大③土地利

用型野菜を始めとする園芸作物の導

入・拡大④次産業化や輸出の推進

⑤担い手の育成・確保や農地の集

積・集約⑥県内の6割を占める中山

間地域政策などが大切な視点として

土砂災害対策の推進について

答弁者（上坂真士整備部長）

土砂災害対策設置整備の現状として

は、整備率が平成25年度末で26%に

どまりおり、全箇所を整備して

います。

また、近年、積乱雲の発達による

突發的で局地的な、いわゆる「ゲリ

ラ豪雨」が各地で多発し、土砂災害

の危険性が一段と高まっておりま

す。

国土交通省によれば、過去10年間

の全国の土砂災害発生件数を見る

と、平均して、1年間におよそ1,

200件もの土砂災害が発生してお

り、昨年の発生件数は941件で、

すべての都道府県で土砂災害が発生

している状況です。

また、日本全国で土砂災害が発生

するおそれのある危険箇所は、約52

万箇所と推計されています。



また、危険箇所に暮らす方々への周知徹底、避難体制の整備が急がれますか、どのような対策をとつておられるのか、併せて県土整備部長にお伺いいたします。

携して土砂災害警戒情報を作成し

しているほか、県のホームページで

は土砂災害の危険度をお知らせす

る避難訓練、防災教育などの支援を行っています。

実際の豪雨の際に、気象台と連

絡んで警戒避難体制を共同発表

しているほか、県のホームページで

は土砂災害の危険度をお知らせす

る避難訓練、防災教育などの支援を行っています。

県といいましては、引き続きハ

ード対策を着実に進めていくとともに

、合わせてソフト対策を積極的に

してシステムの改修作業を進めてお

ります。

県といいましては、引き続きハ

ード対策を着実に進めていくとともに

、合わせてソフト対策を積極的に

してシステムの改修作業を進めてお

ります。

また、人命を守ることを優先に、

住民の避難行動を促すために各種ソ

フト対策を展開しているところで

事前の備えとしては、土砂災害の

危険がある区域を周知するため土

砂災害警戒区域指定を行つており、

現在約9割を指定済みで、残りにつ

いては、平成27年度末までの指定完

了を目指してまいります。指定箇所

は、市町村で閲覧できるほか、県の

ホームページでも公開しております。

実際の豪雨の際に、気象台と連

絡んで警戒避難体制を共同発表

しているほか、県のホームページで

は土砂災害の危険度をお知らせす

る避難訓練、防災教育などの支援を行つてあります。